

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaiusushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポルケ谷九〇四 電話(03)3337714649 FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

震災と放射能汚染に苦しむ福島の農民

原発事故がニクイ

円谷 寛……………2

民主「崩壊」……………3

—日本政治はどこへゆく—

春闘総括そして国鉄闘争終結……………5

—私鉄、国労大会から(三)—

◇資料と解説◇

競争 競争そして競争……………8

「保守二党」体制下の日本経団連

◇資料 経団連二〇一一年度総会決議(二〇一一年五月二六日)◇
国難を乗り越え『新たな日本』を創造する……………9

ますます企業内化する危険をはらみつつ……………11

—二四年の闘いに終止符を打った国労全国大会—

読者からのおたより……………13 編集部だより……………10

旬刊 社会通信

NO. 1103

二〇一一年九月一日号

二〇一一年九月一日発行
(毎月一日・十五日二回発行)

震災と放射能汚染に苦しむ福島県の農民

原発事故がニクイ

3・11大震災はわが町では震度6強、町で最も大きい小学校が使えなくされ、町体育館、学校体育館、図書館、温水プールなどの天井内張りが落下し使用不能、道路、上下水道が寸断され、修復には町の年間一般会計予算を上回る額がかかりそうです。

民家も全壊二一〇棟、半壊六五〇棟（七月一九日現在）、また、瓦落下などの一部損壊は一六〇〇戸におよんでいます。現在も町のガレキ置場には山のようなガレキが次々と積み上げられ、処理が間に合わず、月の内半分は片付けのため閉鎖せざるを得ぬ状況になっています。

この震災にさらに追い打ちをかけているのが福島第一原発事故による放射能被害です。マスコミは連鎖反応を恐れてか、自殺記事はあまり報道をしていませんが、自殺者は統計的に見てかなり増えていると報道されています。さすが隠しきれず報道された三件の自殺報道は県民に大きなショックを与えています。

三月二四日、須賀川市の六四歳の農業男性は、前日県が発表したホーレン草の出荷停止を苦に自宅近くで首つり自殺、彼は三〇アールのホウレン草を少しでもおいしくしようと有機栽培に精力的に取り組んでいたそうです。

福島県浜通りでも、宮城県に近い相馬市では五月下旬、五〇代の男性が自宅で自殺、彼は酪農を営みフイリピンから嫁さんもらい子供が出来たのですが、放射能を恐れた嫁さんは子供を連れて帰国、牛舎の板カベには「原発事故さえなかったら」「放射能がニクイ」とマジックで書いてある映像が写されていました。

六月下旬、南相馬市の九三歳の女性は避難所から自宅に一時帰宅したのですが「またひなんするようになったら、老人は足手まといになるから、お墓にひなんします」と遺書を残して自殺。「毎日原発のことばかりで生きたこころしません、こうするよりしかたありません」ともあった。

放射能の不安におびえているのはこの女性に限らず、今福島県に住む人すべてのものです。特に大量の放射能汚染で出荷停止を次々と指示を下される農民の不安と苦しみは当事者でないとなかなか理解できないと思います。

牛乳、葉物野菜、しいたけ、タケノコ：等々つつづき、七月には放射能セシウムに汚染された和牛が福島に始まり、宮城、岩手、栃木四県にまで出荷停止が指示されるに至りました。輸入自由化の圧力で価格が安く、不安定な畜産農家はほとんどが借金経営をしています。それが出荷停止で売れなくなり、エサ代だけ支出続けることになればお先はまっ暗になります。（廃業の続出が予想されます）

地方に住む人々は所得が低い分を野菜・果物、山菜・タケノコなどの時給でかなりの部分をまかなっているのですが、今年はこちらも出荷停止や摂取制限などで食べることが出来ません。東電に補償してもらいたい思いですが、この要求は無茶な要求でしょうか。私の町では羽鳥ダムや大小のため池の決壊により水田は一〇%位しか稲を作れませんでした、その米ですら食用になるのかどうか農家の人々はみんな不安にか

られています。水田に米作れないから収入もなくなり、作っても売れるかどうかわからないため生産意欲も起らないと言う農民が多くなっています。

生活への不安、いつ収束するのか判らない原発事故による将来不安、福島の農民は今、大きな絶望の淵に立たされています。

「核と人類は共存できない」「原発はすべて廃炉に」と強く訴えたい。

(福島県鏡石町議 円谷 寛)

民主主義「崩壊」

— 日本政治はどこへゆく —

激動 情勢の変化は激しい。この数年だけでも経済・社会的には①派遣村、②非正規・派遣労働者社会問題化、③リーマン恐慌、④地震・津波・放射能、⑤米・EU財政危機と米国価格下げと株価乱高下。政治的には①自民党政権自壊、②民主党政権誕生、③民主党と政権内部のキシミ拡大、④鳩山から菅政権へ、⑤菅政権交代と揺れ動き、固まることなく融けていく。

これらはすべて資本主義の基本矛盾のあらわれだ。資本主義の基本矛盾とはなにか。生産手段の一方の極への集積・集中と労働力を売り買ってもらう他生活の手段を持たない労働者群との対立、そして資本主義的生産関係と生産力との抗争、つねに最大限の利潤をめざし競争することでしか生き残ることができないという資本主義的生産の一大法則である無政府制である。

資本は科学技術の発達を生産過程に取り込む。生産手段は巨大化し、機械が商品を二四時間自動的につくる。労働者は機械設備に食われつづける。資本にとって過剰な労働力がこうしてつくられる。いわゆる産業予備軍、相対的過剰人口であり、これが非正規、派遣労働者を生む。

地震・津波・放射能も同じだ。自然災害はもてる者と持たざる者との格差、対立を完ぶなきまでに暴き出す。大地震から約半年、大企業は生産体制をほぼ復旧した。宮城・岩手・福島他の地域住民たちの生活はどうか。大企業の復旧ぶりとは天と地ほどに違う。巻頭言にあるように放射能が矛盾をさらに拡大している。日本経団連は資料にあるように資本主義の論理そのもので東北を支配したいとする。

リーマン恐慌からわずか二年後の世界的財政・金融危機も仕組みは同じだ。大企業・大銀行を救うために景気刺激の口実で湯水のごとくドル、ユーロ、円がばらまかれた。行き場のない遊休賃金が世界中にあふれ返り、国家の財政は真赤赤となった。あふれ返る資金は株式を中心とする債権に、今や国家の安全保障の一つになった天然資源、食料品へとむかい、値段が上がる。貧乏人にはパンすら食えなくなる。中東・北アフリカ動乱の背景であり、財政危機は株価乱高下の第一の原因である。

停滞 これら資本主義の基本矛盾の爆発に政治は立ち往生している。日本しかり、アメリカも、そしてヨーロッパでも。民主党は総保守勢力が二大保守政党制を実現するためつくり出した政党だ。バラバラ集団の寄せ集まりでしかない。だから、一国の権力を行使する力はない。それが民主党政権の二年間だ。

自民は民主にとって代わりた。しかし、自民を待望する国民の声は皆無にちかい。しかも、衆院議席は民主の三分の一。議会制民主主義国家では、「数」はまさに力、権力なのだ。自民には「大連立で権力のうまみにありつきたい」との考えもある。しかし、今、大連立して、「政治的」にだれが得するか。三分の二勢力は明らかであって、自民党は立ちすくむばかり。これが現政治情勢の特徴である。再度、民主党とはどんな政党かを考えてみたい。

自から民 字だけ並べりゃ 自民党 政治が溶けている。期待を集めた民主党政権は、権力獲得わずか二年有余で自民党政治と変わらないことをさらけ出した。震災復興とマニフェストがそうだ。これに対し、「なんで、どうしてこうなったの」と、民主党権に期待した国民、そして政治潮流から嘆き悲しむ声も小さくない。

『通信』は中曽根第二臨調（一九八〇年）らしい、三点セット+α（一九九〇年前後）、自民党支持基盤の動揺と自民党分裂（一九九〇年代はじめ）、総保守勢力による国策研究会である民間政治臨調・二一世紀臨調による保守二党制づくり（一九九〇年代）開始は、政治を大政翼賛状況に導くとの視点から、①国鉄の分割民営化、②労働戦線再編成、③社会党解党となる小選挙区制導入を強く批判した。こんな動きのなかで鳩山民主党と小沢自由党が合併し、現在の民主党が二〇〇三年に結成され、総保守が一九六〇年の安保・三池闘争から悲願としつづけた保守二党制が形造られる。

「三点セット（農業自由化、消費税導入、政・財・官汚職）」、一九九〇年代以降総資本が推し進めた独占資本（大企業）が自由に儲けることを目的におし進めた行政「改革」、財政「改革」、そして規制緩和―この総称がいわゆる「新自由主義」―がそれまでの自民党支持基盤を崩壊させた。自民党員は約四百から百万人以下に激減。二〇〇〇年はじめ小泉首相は「自民党政権を維持するため」と、「自民党をブツブツ」を発言した。『追いつめられた』自民党のあがきである。

一時の支持の支持は「ウタカタ」に。世の習いである。「小泉劇場」は終焉。「民主劇場」に様変わり。保守二党「成立」は、民主への賛同の嵐。それが〇九年衆院選結果となった。

政権交代直後の勉強会で若者からこんな質問があった。「民主党は自民党よりましと思うが」と前置きして、①民主党はだれがどんな目的でつくったのか、②民主党の支持基盤はどこにあるのか、③民主党政治はどこへ向かい、民主党はどうなるのか、④日本政治はこれからどうなるのかと。つまり、民主党はどこから来て、どこへ行くのかというわけだ。ある仲間はザレ歌つくりましたよと、「自から民 字だけ並べりゃ 自民党」、「一票を 投じて 怒りは どこへやら」を披露してくれた。この川柳のとおり、民主党は自民党政治そのものとなり果ては溶解している。

現在の政治を考えるにあたってあらためて重要なのは、民主党はだれがどんな目的で作ったのか。政界再編を主導した勢力はだれであったかだ。政界再編は日本生産性本部・社会経済国民会議を裏方に財界の労務専管団体であった日経連と労働戦線再編で労働界の主導権を握った連合を中心に政治家、財界人、学者・文化人、マス・メディアの社会上層部を構成者としてまず進められたことが重要だ。

（つづく）

春闘総括そして国鉄闘争終結

— 私鉄、国労大会から (三) —

司会 労働組合大会前半はほぼ終了。八月末から九月、自治労、ゼンセン同盟、JC傘下組合の基幹労連（造船・鉄鋼）、自動車総連等の大会がおこわれる。組合大会全体の傾向は後にして、私鉄や国労の大会があった。Aさん、私鉄の特徴を。

私鉄らしい論議の中で 春闘・原発

A 私鉄のスローガンは「震災のりこえ 私鉄産別運動再強化—復興支援・交通政策実現・組織拡大」。交通政策の柱は交通基本法—移動権の保障—制定と規制緩和の弊害是正。組織拡大は前年比八百名ふえ十一万三六二七人と、二十八年ぶりに登録人員が増加。当面十万、さらに十五万人組織実現というもの。運動方針案の特徴は本誌第一一〇一（八月一日）号『基本原則とり戻せ 労働組合運動—大震災下はじまった組合大会（一）』に報告されていますから大会論議中心に話したい。

大会議論は①春闘、②原発、③秋闘、④交通政策・組織強化の四つが中心。発言は全部で三五、議論は春闘十二と原発九に集中した。春闘での議論は「阪神大震災の時に中央集団交渉がなくなった。今回の震災が春闘の曲がり角にならないよう、総連の決意を聞きたい」「産別統一闘争を除外したため、会社に『今年の春闘は終わった』といわれた」などの発言に示されるように①土曜日スト設定、②闘争体制の解除と震災後の指導性、③スト戦術設定等の総連の指導性、④交渉力重視・賃金制度の具体性を求めるもので、「不満な時はストライキはどこへいった」「定昇相分二%分で十分か」「定昇イコール賃上げは間違い」と、本部の指導性強化を求めるものだった。

原発問題についての私鉄の方針は総評の歴史的伝統をもっともよく反映し、「脱原発」がこれまでの方針。そこに「フクシマ」。発言者は「脱原発」への姿勢を問うた。たとえば「人間がコントロールしきれない核エネルギーに依存することがあつてはならない。先頭をきつて自然エネルギーの活用を社会に訴求し、一日も早い原発の停止、廃止を実現する運動展開を」、「今回の方針では『原発の安全性追求』『脱原発も視野に、エネルギー政策を慎重に検討していく』と考え方が後退した感が強い。明確に『脱原発』という方針を打ち出さない理由や、原発政策の『安全性』を求める根拠はどこにあるのか」と。

本部答弁は「原発による発電割合が高まる中で、増設反対と現存する原発の安全性追求にシフトしてきた。今後『脱原発』政策の具体性が問われるが、電力不足への対策や産業や雇用などさまざまな課題への対応を踏まえれば、今後の議論が必要」。脱原発への姿勢に委員長が「脱原発を実現していくために様々な状況を勘案することもある。総連としては理論武装したうえで強固な姿勢で対応していきたい」と述べ、「プロジェクトをつくり脱原発にむけて検証していくこと」が確認された。

秋闘最大の課題は公的年金の報酬比例部分の支給開始年齢が二〇一三年四月以降、段階的に六五歳まで引き上げられ、二〇二五年四月以降は六五歳までは公的年金が支給されなくなることにかんして、「今後、六〇歳以降の働き方は、具体的な労使協議

が必要」、「(政府に) 六〇歳以降の働き方に關する法改正を求めていかなければならぬ」とするもの。

賃金をはじめとする労働条件はベア要求ないなか、①五十歳代半ばでの大幅な賃金カット、②昇給停止、③定昇カーブの切り下げ、④低賃金労働者激増等が相まって平均賃金は一二年版「労働経済の分析」ですら二〇〇二年から二〇一〇の九年間に月間賃金は三四・三万円から三一・七万へと二・六万円も下がったと強調する。

もう一つ無視できないのは生涯年金で大きな比重を占める退職金制度改悪だ。退職金は「賃金の後払い」が基本。賃金制度改悪で第二基本給が導入されてから、退職金は減る一方。定年延長問題は退職金制度とも連動する。企業は退職金の受け取り方で、一時金と年金の二つの方法をとっているばかりか、退職金の決め方についても①基本給連動方式、②ポイント方式、③テーブル方式など。大企業ではこれまで①が中心だったが、今では三割程度にまで減っている。中小企業では勤続年数だけが金額に反映される定額方式が中心だが、スズメの涙が実態だ。

一一春闘から一二春闘

司会 春闘、そして来春闘のたたかいかい方が大きな論点となるのは当然だ。連合、全労連ともに「大震災下のたいへんな状況下、前年よりわずかだがアップし健闘した」との評価だが、二つの見方ができる。一つは春闘は「制度」として定着した、二つは春闘は企業別の話し合いで決着している。だからもう春闘の統一闘争は形だけではないかと。

Bさん、連合は七月一四日の中執で「一一春闘の評価と課題」をまとめたが。

B 結果についての全体的総括は「労働条件の優先、格差是正を図るという今時交渉の考え方からすれば十分な結果を獲得したとはいえないものの、厳しい交渉環境の中でねばり強く交渉を展開したことが、昨年を若干上回る結果につながった」評価。

情勢全体の認識は「企業は総額人件費の抑制姿勢に方向を転換し、それ以降、ベアを根本的に否定するなど、今もなお賃金の引き上げに極めて抑制的な姿勢をとり続けている。その間に非正規労働者が急激に増大、外部労働市場が形成され、市場の労働需給メカニズムによって賃金が決定される労働者が増えるなど、春闘機能そのものが問われることになった」と春闘「改革」の必要性を強調する。

じゃ、どのようにこれから「改革」をおこなうかにあつては「一一春闘という単年度の評価にとどまることなく、一連の運動改革の考え方や方向、運動の課題についても改めて振り返り、今後の運動につなげていく」とする。

「改革」の中味は過去数年のベア要求しない、賃金・労働条件格差が大きいかから一律額要求でなく、個別労働者、産業・企業最低賃金水準を重視するとの考え方による実践に明らかだ。一二年春闘にあつては震災、市場収縮、財政難と空洞化といった「三重苦」の中で、(1)共闘連絡会、中小共闘、地方連合会との共闘態勢の強化、(2)賃金については銘柄別ポイントの賃金水準、運動指標(日本型大きくくり職種別・企業規模・賃金水準と幅)の設定、代表銘柄(現在八〇)の設定と拡大を行うというもの。さらに、不安定雇用労働市場による一一〇〇万人をこえる二百万円以下の労働者と正社

員を「橋渡しするための機能整備が必要」と。

司会 一二年春闘以降、は国家公務員法改正で国家公務員に労働三権中団結権、交渉権が「付与」されることになれば、これまで春闘の枠外におかれていた自治労、教組との公務員組合が、それぞれ単組ごとに要求↓交渉↓妥結となる。これは大きな変化です。

B そう伝えられている。まだ決まったわけじゃない。これからだ。自治労大会での大きな論点になるのではないか。

司会 ついでに財界の動きは、

C 財界は労働組合は「パートナー」との考え方。恐れてはいない。だから。もう十年前にもなるが労働問題を専門にあつかった日経連が財界本体の経団連に吸収され、数多い委員会の一つとされたし、労働者も厚生省に合併されたことに明らかだ。

彼らにとつて、今や労使問題はないんだよ。財界の考え方は資料を見てほしい。

三十年闘い続けた“力”

司会 国労大会が終わった。大会議論はどうだったの。

D J R 労働戦線、運動方針案の特徴について前に述べられている。原稿も寄せてもらっているから要点のみ報告したい。

「三極」といわれる J R 労働戦線は最大組合の J R 連合八万七千、J R 東を基盤とする J R 総連六万七千、J R 東に組合員一万二千中一万を擁する国労となる。J R の主導会社は J R 東。J R 連合が東でなんとしても主導権をとりたい最大の理由だ。

「国鉄改革」の矛盾は①一〇四七人首切りと闘いの継続、② J R 東への革マル浸透、③三島・貨物経営、④地方交通線、⑤儲け最優先のツケである安全だ。①は六月三日で終結した。③④⑤はどの組合にも共通する課題だから、三つの労働組合間のいわゆる「労労」問題は②の J R 東がいよいよ焦点となる。地震・津波放射能は④を浮上させたなかでの国労大会だった。

国労大会の課題はしたがって委員長発言に示されたように、第一は国労の力量強化、具体的には組織の拡大・強化、第二は「国鉄闘争」後の国労の方針性が最大の課題となる。

「自由にして民主的な労働運動」「健全な労使関係」とは若い組合員、労働者には当たり前の用語であって、「なにか問題あるの」との素朴な疑問が沸くだろうが、これらの用語は労働運動の歴史にあって、資本はお友達か「敵」かを象徴してきた。資本が第二組合をつかい、階級的な労働組合を取り込むために使った言葉だ。こんなことも一九五〇年代後半から五万人反合、反マル生、スト権ストを闘いぬいた国労なんだから再度考えて欲しい。さらに約三十年にも及んだ「国鉄闘争」で闘争団員・家族、彼らを支援した共闘の仲間が「涙」を流さず終結できた力は一九七五年に今の国労綱領を作った国労組合員一人ひとりの思想的・文化的水準の高さにあったことも忘れてほしくない。これが国労の伝統なんだ。

この十年、国労指導部はこれとは逆の方向を向き続けてきた。今度の大会方針、委員長あいさつはそれがモロに顔を出した。委員長はこうしゃべった。

「国労運動の歴史を未来に根付かせる視点をもちながら今この新たな局面を迎え、時代の要請としてわが国最大のナショナルセンターである『連合』への加盟を真剣に議論し、今後どのようなようにしていくのか、決断と実践に移す時が来ている」

書記長集約答弁で「闘争団自身が組織的自活体制を築いて二四年闘ってこれたその背景にある力は、一体何だったのかということも総括しなければならん」と述べた。闘争団の「組織的自活体制」を国労が包んできたんだよ。それは闘争団員だけでなく国労組合員、そして国労の「力」なんだ。この「力」がどうやってつくられたのか、この力は最終でどのように発展させなければならんのか、そこをぜひ考えてほしい。

◇資料と解説◇

競争 競争そして競争

「保守二党」体制下の日本経団連

日本には日本経団連、経済同友会、日本商工会議所という三つの財界団体がある。日本経団連は東京証券取引所一部に上場されている会社で構成され、すべての産業・業種の総意を政治に反映することをめざす。経済同友会は「同友」とあるように大企業経営者たちの同好会。だから、政治への影響力はかぎられ、己の主張を売り込むためにマスメディアを多く利用する。日本商工会議所は独占的大企業に痛めつけられる中小零細企業の団体だから、政策面で日本経団連、同友会と対立することも珍しくない。

日本経団連は「保守二党」体制下、それまでの保守党に金をばらまき政策を金で買う政治の圧力団体から、「政策集団」のような姿を強めている。経団連には四十ちかくの委員会がある。それら委員会が毎日のように政策を提言し、政府・民主党、そして自民党に売り込む。

経団連は五月二六日に総会を開き、資料「国難を乗り越え『新たな日本』を創造する」を採択した。経団連の関心を率直に吐露している上で興味深い。経団連は毎年七月、経団連のおえら方が集いセミナーを開く。このセミナーでは総会決議を下敷きに、「大震災を乗り越え、新生日本の創造に向けて」と題するアピールを発表した。五月と七月の文章の違いは、企業環境はヨリ深刻化したとの認識から、前書き部分を強めていることだ。

「東日本大震災発生後、わが国企業を取り巻く環境は極めて深刻化している。重い法人税負担、行き過ぎた温暖化政策と労働規制、ＴＰＰに代表される経済連携交渉への取り組みの遅れ、過度な円高といった従来からの成長阻害要因に、電力供給問題が加わった。これらを速やかに解消しなければ、わが国の立地競争力はさらに低下し、産業の空洞化が加速するとともに、雇用は失われ、経済成長は鈍化する。」

成長を通じて豊かな国民生活を実現するためには、今こそ、国民一丸となって、震災からの早期復興と、安全・安心で活力ある経済社会の再構築に邁進すべきである。新生日本の創造こそが我々の使命であり、とりわけ政治には、リーダーシップを発揮し、政策決定プロセスを透明化しうえて、スピーディーかつ果敢な実行を求める。」

◇資料 経団連二〇二一年度総会決議（二〇二一年五月二六日）◇
「国難を乗り越え『新たな日本』を創造する」

わが国は東日本大震災からの復興・再生という大きな課題に直面している。今こそ、国民が力を合わせて、この国難に立ち向かい、被災地支援ならびに復旧・復興にスピード感をもってあたるとともに、先見性や大胆な構想力により、安心・安全で強靱な「新たな日本」を創造していかねばならない。

他方、急速に進展する高齢化や少子化、グローバル競争の激化への対応は、一刻の猶予も許されない。最大の課題である震災復興への対応と並行して、成長戦略の着実な実施、持続可能な社会保障制度・財政の構築、環境と経済の両立、TPP交渉への早期参加ならびにEPA/FTAを通じた経済統合を推し進めるべきである。

これまでの幾多の危機を乗り越えてきた経験と国民の叡智を結集すれば、現下の難局は必ずや打開できると確信する。そのためには、政治の力強いリーダーシップが不可欠である。われわれ経済界は、不転の覚悟で下記に掲げる五つの政策課題に重点的に取りくみ、早期復興に総力を結集するとともに、国内ならびに海外への情報発信を強化しつつ、企業家精神を最大限発揮し「新たな日本」の創造に邁進する。

1、震災からの早期復興

官民一体となつて、被災地支援、被災者の生活再建・就職支援、原子力発電所事故の早期収束を図るとともに、それぞれの実情を十分に踏まえた形で地域社会・経済基盤の復旧・復興を急ぐべきである。

政府は、「震災復興総本部」および「震災復興庁」を設置し、早期復興に向けた強力な体制を整え、道州制の先行導入も視野に入れた広域連携の促進、国と地方公共団体の連携強化を図り、復興特区をはじめとする大胆な規制・制度改革の実施を通じて、産業・都市復興の円滑化を図るべきである。あわせて、官民連携により、農林水畜産業を含めた広域産業復興計画を立案・実施する必要がある。

さらに、マニフェストの見直しを含めた追加的な補正予算の策定、復興対策に必要な財政面での手当を適時適切に講じる一方、復興のためのコスト負担に係る国民的な合意の形成に政治のリーダーシップを求める。

2、新しい日本の創造に向けた成長戦略の着実な実施と雇用創出

経済のグローバル化が深化し、企業間の競争が一層激しさを増す中であつて、震災からの復興策を踏まえ、必要な見直しを行った上で、官民挙げて「新成長戦略」を着実に実施する。

新たな成長と雇用を創出していくために、政府に対し、競争力強化に資するインフラ整備、民間活力を最大限発揮し得る規制改革の断行、事業環境の国際的なイコール・フッティングの確保に取り組むことを求める。震災復興地域も視野に入れた未来都市モデルプロジェクトの実行、人口減少社会に対応した社会システム作り、安心・安全な街づくり・住まいづくり（コンパクトシティ等）、観光の振興、農業の競争力強化および成長産業化に官民で取り組む。

あわせて、官民協力して、科学技術イノベーション戦略の実施や総合的なICT戦略の策定・推進、グローバル化の進展を踏まえた人材の育成と高度外国人材の受け入れ拡大により、成長を支える。

3、社会保障と税・財政の一体改革

超党派による議論と合意により、国民の将来不安を払拭した活力ある長寿社会の実現、わが国の財政に対する信認確保の観点から、社会保障と税・財政の一体改革を着実かつ遅滞なく推進することを求める。また、政府は震災復旧・復興のための財源確保を含め、中長期的な財政健全化の道筋を明らかにしつつ、子育てから老後に至る社会保障の機能強化や効率化・合理化を推進するとともに、消費税を軸とした歳入改革の実現や番号制度の早期導入を図る必要がある。

4、エネルギー・環境政策の再構築

震災を踏まえ、エネルギー基本計画を再検討し、官民協力によるエネルギー安定供給体制の強化を図るとともに、国民的な議論を喚起しつつ、経済との調和のとれた低炭素社会の形成を目指す。

特に、原子力発電所事故に開する適時適切な情報提供と徹底した原因究明および再発防止策により、国民の信頼回復を図る。また、二〇二〇年の温室効果ガス排出量二五％削減目標や、再生可能エネルギーの全量買取制度、地球温暖化対策税の導入の見直しを求める。

電力対策自主行動計画に基づき、電力供給力の向上、節電・需要平準化に総力を挙げて取り組む。同時に、環境・エネルギー技術の開発・普及、低炭素社会実行計画の参加業種の拡大と信頼性・透明性の向上に努める。

5、EPA/FTAを通じた経済統合の推進

政府は、国を開き新たな日本を創造する観点から、平成の開国政策を堅持し、TPP交渉への早期参加、EU、日中韓をはじめ各国・各地域とのEPA/FTAの締結を加速するとともに、WTOドーハ・ラウンド交渉の年内妥結に向けたイニシアティブを発揮するべきである。

また、官民連携により、海外インフラ整備に資する機動的な国際協力の推進、地域経済統合と広域インフラ整備を柱とするアジア成長戦略の実行、日本をハブとする国際金融・資本市場の確立を図る必要がある。

◇ 編集部 だより ◇

読書の関心は過去へ過去へと遡る。今年の読書はギリシヤとローマ時代の古典。まずホメロス『イリアス』（全二冊、岩波文庫）、『オデュッセイア』（全二冊）を熟読。ついでにアポロドーロス『ギリシヤ神話』、フィリー『オデュッセウスの世界』等へと進めた。

読書大好き人間だったが、ギリシヤの古典が世界の古典文学・哲学、文化・道徳にどれほど大きな影響を与えてきたかを考えることはあまりなかった。はじめてホメロスの著書を読み、ギリシヤ神話の世界、ギリシヤの都市国家の政治と文化がヨーロッパ文明の中心にあり続けたこと、そして今もあることにあらためて驚かされた。読者のみなさん、まず『イリアス』を手にとってみませんか。とにかくおもしろい。

ギリシヤ、ローマの古典は『名言』の宝庫でもある。ローマの詩人ユウェナリス『風刺詩』に、「民衆が熱心に求めるのは今や二つだけ。パンとサーカス」と。パンとサーカスは「食べ物と娯楽」、ユウェナリスがここで言いたかったのは、「昔は国のために身を砕き心を砕いたローマの民衆も今や墮落して、本気になって要求することはいったら、食べ物と娯楽だけになってしまった。」と嘆いていること。日本の現状と通ずることがありますね。

民主党は二九日に代表選を実施する。我も我もと名乗り出たのがなんと七人。東京新聞（八月二三日付）政治漫画は「そろい踏み」と題し、外野からの「ヨッ！七人の侍」「荒野の七人！」「ウルトラ7！」の野次に、後出しした前原が「レベル7って呼ばないでね」。民主党のこんなドタバタ劇を見せられるとプラトウス『幽霊屋敷』にある一節「喉が渴いてからやっつと、井戸を掘ることになった」とのからかいとさげすみが思い浮かぶ。今の民主党は「幽霊屋敷」みたいなもの。

ものすごい一節も。「私は記念碑を建てた。青銅よりなお固く、王たちの建てたピラミッドよりなお高く、降り注ぐ雨水も、荒れ狂う北風も、数えきれぬほどの年月も、去り行く時の流れも、こぼち得ぬ、そういう記念碑を」（ホラティウス）。ホラティウスはその名の通り「ほら吹き」だったのかも。この名言はマルクス・エンゲルスの『資本論』にふさわしい。

ますます企業内化する危険をはらみつ

—二四年の闘いに終止符を打った国労全国大会—

第八〇回国労全国大会が七月二八〜二九日に伊東市で行われた。今大会の最大の特徴は、三月一日の東日本大震災と福島第一原発の放射能拡散という深刻な災害の中で、昨年からの課題であった、闘争団の雇用を断念し、J R採用差別事件の「終結に至ったことを確認」（運動方針）したことである。

大会は、組合員の範囲を、J R等及び関連企業を「基本にした労働者」から「雇用された労働者」に変更するなどの国労規約を改正し、石上委員長（東京）・真子書記長（九州博多）ら新執行部を選出した。

「連合」加盟 真剣に検討

J Rへの抗議もなく、企業内労使関係重視へと向かう運動方針 高橋伸二委員長は、「J Rのかたくなな、隷属を求めるがごとき姿勢の前に、苦渋の決断だが雇用問題にけじめをつける」とし、「新たな出発点」に立ち、「未来に向かって不幸な労使紛争が再び起きることのない健全な労使関係の確立」を求め、「時代の要請として『連合』への加盟を真剣に議論し、決断と実践に移すときが来ている」と挨拶。

運動方針案では、J R等への雇用につき、J R各社による拒絶の態度表明を受け、「断腸の思いで厳しい現実を受け入れる苦渋の選択を決断した」当事者の意思を尊重し、国労は終結をはかるとした。また今後の「闘いの基調」として、「未来に向かつて不幸な労使紛争が再び起きることのない健全な労使関係の確立」を志向し、J R各社の業務委託などの合理化等に対しては、「団体交渉による問題解決を基本に・・・全国的な視野を基本に据えながら、個別企業的労使関係のなかで運動を強める」とし、「連合などとの連携や関係強化」について議論を深めるとした。国労本部は二四年の闘いをきちんと総括するべき！

討論 終結めぐって

討論では、「雇用ゼロで、国労としての総括はこれでよいのか。闘争団への処分が整理されていない。闘争団に謝罪すべき。」（東京中央）、「安全が確認されないままの不通区間の運転再開で、緊急避難場所もわからない。会社が動かないので運輸局へ質問。教育訓練等についてJ Rに問い合わせたが、今もって会社はやらない。終結を決める大会に、闘争団が代議員でないのは異常。鉄建裁判があったからこそ解決できた。二四年の総括を。闘争団で国労に残りたい人は残すべき。」（仙台）、「『闘争団が決めた』というが、あとは個人に自己解決させるのか。エルダーの仲間に不当な扱いをした委託会社に対し、三つの職場が連携し六日間、三六協定を破棄して闘った。」（千葉）。

「雇用ゼロに国労の抗議を示すべき。闘いの過程での誤りは認めるべき。運転士から駅への不当配転に宣伝カーで抗議、他労組も署名に協力。地域で引き続き活動する闘争団にとって『国労』かどうかは気持ちの上で大きな問題。」（岡山）、「一人の雇

用も守れなかった国労の厳しい総括が必要。JR回答に『万感の思い』は意味不明だし、『不幸な労使紛争』では第三者的。企業内姿勢が会社を強めた。逃げ得を許さない闘いを開始すべき。闘争団の無念の再スタートを本部は受け止めるべきだ。四・九政治和解は国労が負けなかったという歴史の意味がある。」(高崎)・・・

答弁

濱中書記長は答弁で、闘争団を国労に残す点について「すべてケジメをつける。受け入れるわけにはいかない。」とけんもほろろ。

多くの代議員が反発した委員長長の「連合加盟」発言については「議論を深めていくと執行委員会では議論している」と委員長長の先走りに苦心の火消し。集約では「鉄建訴訟の中から四者四団体の枠組みを作った。十分に闘って誇りを持てる」と修正案も。

規約改正の修正動議は賛成一二、反対五〇で否決され、規約改正案は賛成五一、反対一二で可決された。上野支部 森代議員(支部委員長)の方針討論 発言要旨⇓採用差別事件、特に闘争団組合員のJR等への雇用問題⇨かつて国鉄幹部として不当労働行為を指揮・実行したJR幹部たちの、自分自身の道義的・社会的責任には目をつぶり、「法人としてのJRに責任はない」と言い張る態度には本当に腹が立つ。

鉄道の営業権、国鉄からの設備資産、技術と人材は国鉄から受け継いでも、不当労働行為の責任だけは受け継がない、という無責任・身勝手なJRの態度は、絶対に忘れてはならない。

それにしても残念に思うのは、JRの不当労働行為責任をあれだけ全国で認定していた労働委員会命令を、二〇〇三年の最高裁でひっくり返されたこと。あと一人の裁判官の気持ちを変えていけば、「雇用ゼロ」なんてことはなかったわけだから、「四党合意」で「JRの法的責任なし」を国労自らが決めてしまった誤りと、最高裁段階での気迫を込めた闘いができなかったことを真剣に総括しなければならぬ。

職場からの闘争力

今回の政治解決に至ることができたのは、それでも不当労働行為責任を追及するために鉄建公団訴訟に立ちあがった闘争団の不屈の頑張りであり、九・一五判決以降作られてきた四者四団体の「団結」であった。鉄建公団訴訟原告団の頑張りには国労内でもっと正当に評価されるべきだ。

規約改正の「組合員の範囲」で、一つに、闘争団も希望する者は一定年齢に達するまでは、組合員としての権利義務を与えることをお願いしたい。二つに、組合員の範囲を会社との雇用に限定してしまうことは、今後また会社から不当に解雇されるような問題が生じたとき、会社と争う姿勢を見せている組合員を、国労の外へ追いやることになってしまう。会社との雇用に組合員を限定することは誤りだ。

JRにおける不当な差別・弾圧の数々も採用差別事件と根っこは同じで、「闘う労働組合は会社の利益に反するからつぶせ」という資本の意志であった。だからこそ、私たちは職場の問題を点検摘発し、第三者機関をも活用しながら闘ってきた。ところ、二〇〇〇年の「四党合意」を承認した頃から、合理化に反対し労働条件改善をめ

ざす闘いも、JRを刺激しないものへと変わってしまった。「点検摘発」から「仕事総点検」へ、「労働者が職場の主人公、労働者を人間らしく扱え」という考え方から「職場の中心になって会社と向き合う」路線へ。

たしかに一括和解して、会社はあからさまな不当労働行為、国労差別はできなくなったかもしれない。五〇歳前後になる組合員を昇進試験にやっと合格させ、おだて持ち上げながら職場を専制的に支配し、JRの経営目的に違わぬよう、労働者にモノを言わせず、労働組合の団交権にも制約を加えていることは明らかであり、この資本の狙いをしっかり見抜き、組合の方針を立てていかなければならない。

国労の誇り胸に組織の強化拡大

例えば「新しい人事賃金制度」の特徴は、労働者どうしの競争をあいり、職場の人間関係を壊し、全体の賃金水準を低下させるものと言える。労働組合としては、定期昇給部分の切り下げや恣意的な人事考課を許さず、労働者どうしの競争をおさえていく全国統一的な取り組みが求められる。

契約社員の問題では、正社員と同じ仕事・責任でありながら、待遇だけは差別される。こうした理不尽な雇用のあり方を、二〇数年間職場での差別に苦しんできた国労が見逃がすわけにはいかない。多くの命を預かる鉄道業務に、契約社員や業務委託など非正規労働はふさわしくない、との一大運動を本部として提起していただきたい。

会社・資本は常に労働者を分断し、労働者の犠牲の上に会社の利潤を出すという「賃労働と資本」の関係を忘れることなく、常に会社の言うことは疑い、労働者仲間の声には真摯に耳を傾けることが必要。小さくてもいいから国労らしい闘い、国労の存在をアツピールできるような分会活動などを強化し、国労の大切さを、自信を持って若い人たちに話していくことにより、組織の強化拡大をしていこう。(国労・U)

◇ 読者からのおたより ◇

脱原発 1、福島第一原子力発電所事故の早期收拾。労働者被曝への安全対策確立を！ 2、放射線被曝による健康被害への早急な対策。とりわけ子供への安全対策を！ 3、原発事故による避難住民および農水産物被害に対する十分な補償。4、すべての原発を即時停止し、可及的速やかに廃炉にすること。5、核燃料サイクル計画の停止。原発輸出反対。6、原発依存の政策を根本的に転換し、脱原発・自然エネルギー政策へ！
(全労協)

編集部より 全労協は一貫して「反原発」を主張。情報がほしい方は全労協へ。
サマータイムブルース 我が県庁のサマータイム導入、ライフスタイルの見直しを促すことも目的だそうだが、そんな意図を素直に汲み取れる人が一体何人いるだろう。

朝一時間早く来て、気づいたら十八時過ぎという人は多いと思う。仕事が遅れ、溜まるばかりでストレスを感じるが、早く帰社と急がされても業務の見直しがなければ意味がない。サボっているのなら大問題だが、一所懸命頑張ってもはかどらないのは、能力以上の仕事を任されているのか、もしくは業務量が単純に多いのか、いずれにしても容量オーバーなのだ。早く帰れと言われても、次の日には「仕事が遅い」と言われる今日この頃。サマータイムとかいっても勤務時間がバラバラになっただけで、何か画期的な改善があるわけでもなく、どう考えても朝一時間勤務時間が伸びただけとしか思えない。部屋の中で、上から下までバタバタして落ち着かないまま何とか仕事に区切りをつけて退庁する。

編集部より 本誌第一〇九九(七月一日付)号「職員犠牲のサマータイム制導入するな」と合わ
(新聞 ひょうご)

せて「一読を」。

自治労支援行動終了 四月十一日に始まった自治労の東日本大震災復興支援行動は三ヶ月経った七月一〇日で終了。被災四県本部を除く全国四三県本部からのべ二万人が支援行動に参加しカンパは五億円を越えた。この間、岩手、宮城、福島、三重の三県において、約二八〇〇人のべ二万人が避難所運営、義援金や罹災証明等の行政事務支援、物資の仕分けや搬送、遺品アルプムの整理や遺体安置所での遺留品の洗濯、医療支援や給水支援など、自治労だからこそできる取り組みを行ってきた。(自治労・H)

編集部より 百万自治労の力ですね。組合強化にもこんな力が発揮できれば。

学ぶ 東日本大震災から間もなく四カ月が経過しようとしています。いまだに多くの被災者が、避難所や仮設住宅での生活を余儀なくされています。学校もまだ再開のめどさえ立たないところもたくさんあるようです。そうした状況にも拘わらず、政治状況は、相変わらずの無策のみならず、党利・派利のみを追求して、政治の体裁を為しています。今、与野党とも党利党略の権力闘争をしている時ではありません。残念に思うと同時に情けなくて仕方がありません。なるべく時間の許す限り、講演会等には参加するようにしています。最近はその講演会に参加し、良い講師に出会えたと思っています。「女たちが語る震災―正井礼子さん」「進行形 FUKUSIMA Ⅱ日本の原発政策の愚策―木原省治さん」「ふたりのトークショー『痛快!おんな組』仕事も愛も人生も!―辛淑玉さん、中山千夏さん」。どの講演会でも元氣もらいました。みなさんも積極的に出かけてみませんか。(広島福山市議 西本 章)

編集部より 西本さんとこの選挙は統一選の間でしただけ。

謝礼 残金はバックナンバーを送っていただいた謝礼です。

編集部より そんな気遣い必要ありませんのに。でも喜んで受け取らせてもらいます。(横浜・T)

感謝 先日はお世話になりました。楽しめました。半年分の誌代少々(笑々)の感謝の気持ちです。(千葉・M)

編集部より 私も。また楽しみましょう。新宿南口での宣伝活動の折りにでも。

旧向坂邸 五月下旬、用事の帰り、自転車で旧向坂邸へ。工事はすっかり終了。法政大学国際交流会館が二階建ての立派な建物になっていた。妻が、私たちも入れたらいいのにと。(東京練馬・C)

編集部より 「私は向坂先生ゆかりの者」と、見学させてもらえばいいか。

振り返る 「なぜ私達の社会はこういう行動しかとれないのか？」と他者を声高に批判するだけでなく、自己の行動を総括し、行動していかなければならないと思うこの頃です。(山梨・U)

編集部より 今日の新聞(日経八月一日付)にも「夏場の電力不足を市民みんなが我慢し、静かに慎重深く解決に当たる姿は他の国はまねできない」とアメリカ人が書いていました。これってほめ言葉、それとも皮肉でしょうか。ぼくは皮肉としか考えられませんが。

解決で 解決を機に闘争団当地を離れる者も出てきています。私は当面、団の整理に当たることになり。解決にご尽力いただいた皆さんに感謝します。(北海道・S)

編集部より 新たな旅立ち。なによりも健康です。そして、仲間の再出発も。

学習会から学んで元気を 六月の学習会から報告します。特集は疲弊する地方都市です。筑西市の市民病院が無くなる危機に直面していることや、矢萩市の市街中心の商店ではシャッターを降ろした店が目立っていることなどを読み合わせて意見を交わしました。今日ではあたりまえになっている郊外大型店舗が主流で公共の病院を中心とした地域医療になりにくい現状が出され、これらは構造改革の中で作り出された。今後変えて元気になるのは私達の番です。(茨城・富)

編集部より いつもニュースありがとう。楽しみにしています。

東電に入ろうよ 「福島がんばれ、東北がんばれ」ではなく、「東電は原発事故の責任をとれ」にスローガンを交えましょう。原発ムラを揶揄したこんな替え歌が流行っています。♪東電に入ろう♪(全部ではありませんが)。みなさん方の中に 東電に入りたい人はいませんか。ひと旗あげたい人はいませんか。東電じゃ人材求めています。東電に入ろう、入ろう、入ろう。東電に入ればこの世は天国。男の中の男はみんな 東電に入って花と散る(この二行部分は繰り返す)スリル味わいたいの男いたら。いつでも東電にお越し下さい/ウランでもプルトニウムでも何でもありますよ。下請け使えば平気です/原発推進派の皆さんは。原子炉の真下にお集まり下さい/今すぐ体に悪いわけじゃありません。シャワーで洗えば平気です/原発はクリーンなエネルギーです。プルトニウムはそんなに怖いもんじゃありません/放射能をだすといっても半減期は たったの二万と四〇〇〇年です/(省略)/放射線の値はこちらで発表します。信じる者は救われる(X)